

財務書類作成状況等調査の 結果報告について

令和 6 年 6 月 2 5 日
総務省自治財政局財務調査課

統一的な基準による財務書類の作成状況等に関する調査について

○ 第8回研究会（令和6年2月29日開催）における議論を踏まえつつ、財務書類等の作成状況に関する調査を実施

【調査対象団体】都道府県、市区町村（一部事務組合及び広域連合）、【調査時点】令和6年3月31日時点

<令和6年度の調査項目（ ：新規項目）>

1. 財務書類の作成状況等 (単体/全体/連結)	財務4表	作成状況	①作成済み ②作成中 ③未着手	全団体	②: 完成予定時期、②③: 理由	
	財務4表	完成時期	①4~6月 ②7~9月 ③10~12月 ④1~3月	作成済み団体		
	財務4表	早期作成の目的	自由記載(例:「〇〇」といった使途を踏まえるこの時期までに作成する必要があるためなど)	完成9月以前団体		
	財務4表	早期作成に向けて実施した取組・工夫	自由記載(例: 予算仕訳に対応したシステムの導入など)	完成9月以前団体		
	附属明細書	作成状況	①作成済 ②未作成	全団体	②: 理由	
	注記	作成状況	①作成済 ②未作成	全団体	②: 理由	
翌年度以降財務書類の整備見込み	財務4表/附属明細書/注記	公表状況	①公表済 ②未公表(※未作成含む)	全団体	②: 理由	
	財務4表	決算年度翌年度末までの整備が達成される見込み時期	①R6年度 ②R7年度 ③R8年度以降	作成中・未着手団体	③: 理由	
2. 財務書類の作成方法	財務書類	仕訳方法	①日々仕訳 ②期末一括仕訳	全団体	②: 仕訳時期	
	財務書類	日々仕訳を導入した理由	自由記載(例: ●●での「活用」を見据えて必要な作業工程だったため、早期作成実現のために必要だったため。)	日々仕訳団体	何らか記載必須	
	財務書類	システムの導入状況	①財務書類システムを導入済み ②未導入(今後導入予定) ③未導入(導入予定なし)	全団体		
	財務書類	整備(更新)状況	①整備済 ②整備中 ③未着手	全団体	②: 完成予定時期、②③: 理由	
3. 固定資産台帳の整備状況等	固定資産台帳	更新時期	①4~6月 ②7~9月 ③10~12月 ④1~3月	整備済み団体		
	固定資産台帳	早期作成の目的	自由記載(例:「〇〇」といった使途を踏まえるこの時期までに作成する必要があるためなど)	完成9月以前団体		
	固定資産台帳	公表状況	①公表済 ②未公表(※未作成含む)	全団体	②: 理由 ※概要のみ公表は未公表扱い	
	固定資産台帳	委託状況	①委託なし ②コンサルのみ委託 ③整備委託(※一部委託含む) ④未定	全団体	④: 理由	
	翌年度以降固定資産台帳の整備見込み	固定資産台帳	決算年度翌年度末までの整備が達成される見込み時期	①R6年度 ②R7年度 ③R8年度以降	作成中・未着手団体	③: 理由
4. 固定資産台帳の管理状況	固定資産台帳	システムの導入状況	①固定資産台帳システムを導入済み ②未導入(今後導入予定) ③未導入(導入予定なし)	全団体		
	固定資産台帳	他の資産台帳との連携状況	①一元化 ②連携 ③未連携	全団体	①②: 台帳名 ③理由選択	
	固定資産台帳	現物確認の時期	①固定資産台帳の更新時 ②総合管理計画等の策定・改訂時(※実施予定含む) ③その他 ④未実施	全団体	③: 具体的内容、時期、④: 理由	
	固定資産台帳 (登録単位の粒度)	現物との照合が可能な単位か	①照合可 ②照合不可 ③その他	全団体	③: 具体的内容	
	固定資産台帳 (登録単位の粒度)	取替や更新を行う単位か	①取替や更新を行う単位で区分されている ②施設等単位を一式としている ③その他	全団体	③: 具体的内容	
5. 地方公会計等の活用状況	公共施設マネジメントの状況	令和5年度における公共施設等総合管理計画の策定・改訂	①有 ②無	全団体		
		令和5年度における個別施設計画の策定・改訂	①有 ②無	全団体		
	財務書類、固定資産台帳	R5活用状況等 ※該当項目を選択	①公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した		計画策定・改訂団体のうち 該当団体	
			②個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した		計画策定・改訂団体のうち 該当団体	①~⑧: 具体的な活用事例
			③施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した(セグメント分析等)		該当団体	
			④使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した		該当団体	※①~⑥が管理会計的活用 (=マネジメント)
			⑤未利用財産の活用・処分を検討に固定資産台帳の情報を活用した		該当団体	⑦が財務会計的活用 (=アカウンタビリティ)
			⑥その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した		該当団体	
			⑦行政外部での活用(住民への公表や地方議会、その他外部への情報開示等のための活用)		該当団体	
	⑧その他		該当団体			
⑨未活用		該当団体	理由任意			
地方財政情報の「見える化」の活用状況	R5活用状況	①財政状況資料集 ②決算統計関係データ ③健全化判断比率 ④その他 ⑤未活用	全団体	①~④複数選択可 ⑤理由記載		
6. システムの連携状況	システムの連携状況	システムの連携状況	①財務会計システム、財務書類システム、固定資産台帳システムが一体的になっている ②財務会計システム、財務書類システム、固定資産台帳システムが連携している ③一部が連携している ④連携していない	システム導入団体	①、②は1度での入力ですべて完了する体制 ③は一部に一体化や連携があっても2度以上の入力作業の手間が生じる体制	
	財務書類・固定資産台帳システム	システム更改年度(直近)	年度を記載	システム導入団体		
	財務書類・固定資産台帳システム	システム導入(更改)の目的	自由記載(例:「〇〇」といった使途を踏まえてデータ整備をしたかったからなど)	システム導入団体		
	財務書類・固定資産台帳システム	予算科目との紐づけ機能設定の有無	①紐付けしている ②機能はあるが紐付けしていない ③紐付け機能がない ④その他	システム導入団体	④: 具体的内容	
7. 財務書類の作成等に係る負担	財務書類	委託状況	①委託なし ②コンサルのみ委託 ③作成委託(※一部委託含む) ④未定	全団体	④: 理由	
	財務書類	特に負担の大きい作業 ※複数選択可	①歳入歳出データによる資金仕訳		全団体	①~⑦: 理由・具体的作業内容
			②非資金仕訳(不納欠損など)			
			③一般会計等財務書類4表(3表)の作成(仕訳後の本表作成作業)			
			④連結財務書類の作成			
			⑤附属明細書及び注記の作成			
⑥その他						
⑦特になし						
連結財務書類	特に負担の大きい作業	①連結対象団体の個別財務書類の作成又は内容確認作業 ②連結対象団体との連結作業(読替や相殺消去など) ③作成に着手したことがないため不明 ④その他	連結のみ年度末までに未作成の団体	①、②、④: 具体的内容		
セグメント分析	セグメント分析に係る負担感	①負担感はない ②負担感がある	R5年度にセグメント分析を実施した団体	①、②: 理由		
財務書類、固定資産台帳	作成・整備における課題	自由記載	全団体			

※「単体」は「一般会計等」財務書類を指す。(以下同じ。)

調査結果 1 統一的な基準による財務書類等の作成状況

- 新経済・財政再生計画改革工程表2023（令和5年12月21日経済財政諮問会議決定）において、以下のとおりとされており、決算年度の翌年度末までに財務書類等の作成・更新が完了しない団体においては、毎年度、確実に作成・更新を行うことが必要。

「固定資産台帳の更新状況：毎年度100%」

「決算年度の翌年度までに財務書類の作成・更新を完了している地方公共団体数
【令和5年度までに全都道府県、令和7年度までに全団体】」

【令和4年度末時点の状況を反映した固定資産台帳の整備(更新)状況】(令和5年度末時点) (単位:団体)

整備(更新)状況	都道府県		市区町村		合計
			指定都市	指定都市除く市区町村	
整備(更新)済み	46 (97.9%)	1,677 (96.3%)	20 (100.0%)	1,657 (96.3%)	1,723 (96.4%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

【令和4年度決算に係る一般会計等財務書類(財務4表)の作成状況】(令和5年度末時点) (単位:団体)

作成状況	都道府県		市区町村		合計
			指定都市	指定都市除く市区町村	
作成済み	46 (97.9%)	1,646 (94.5%)	20 (100.0%)	1,626 (94.5%)	1,692 (94.6%)
対象団体数	47 (100.0%)	1,741 (100.0%)	20 (100.0%)	1,721 (100.0%)	1,788 (100.0%)

調査結果 2 財務書類等の作成状況の推移

○ R4決算分の単体財務4表が未作成である96団体のうち、半数以上の**52団体は継続して未作成**。

【一般会計等財務書類(財務4表)の作成状況の推移】

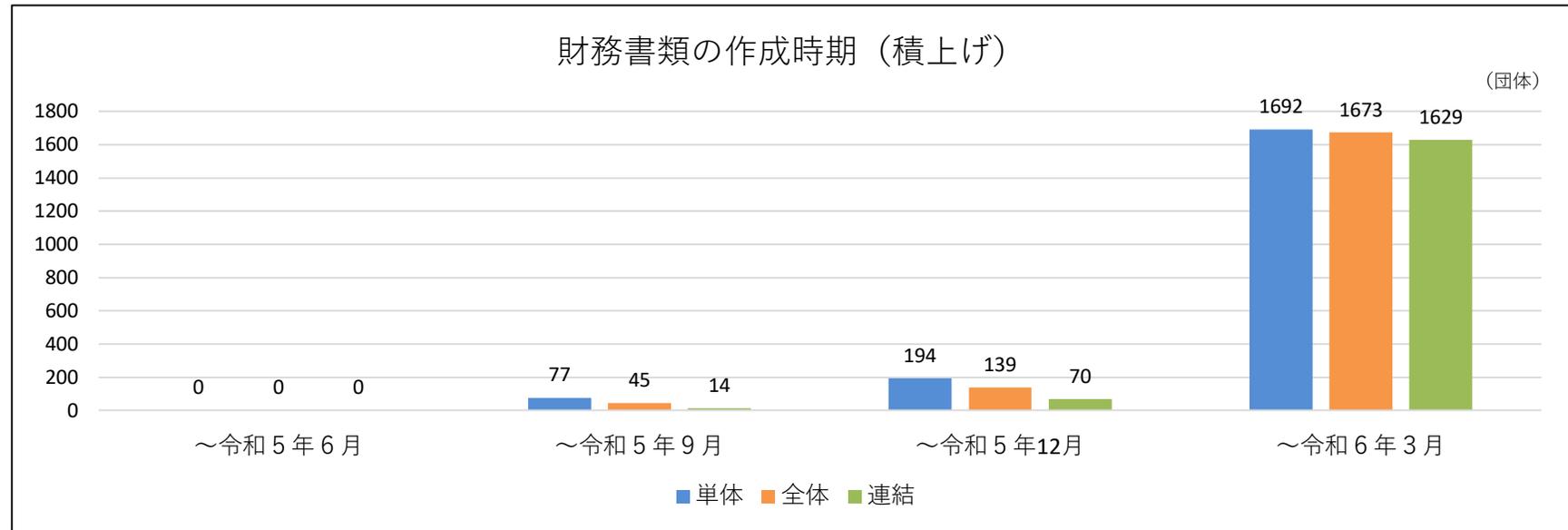
		H28年度末 時点	H29年度末 時点	H30年度末 時点	R元年度末 時点	R2年度末 時点	R3年度末 時点	R4年度末 時点	R5年度末 時点
		(対象) H27年度決算	(対象) H28年度決算	(対象) H29年度決算	(対象) H30年度決算	(対象) R1年度決算	(対象) R2年度決算	(対象) R3年度決算	(対象) R4年度決算
固定資産台帳	作成団体数 (割合)	1,245 (69.6%)	1,615 (90.3%)	1,460 (81.7%)	1,485 (83.1%)	1,565 (87.5%)	1,683 (94.1%)	1,707 (95.5%)	1,723 (96.4%)
	財務4表 (単体)	168 (9.4%)	1,465 (81.9%)	1,440 (80.5%)	1,438 (80.4%)	1,539 (86.1%)	1,638 (91.6%)	1,676 (93.7%)	1,692 (94.6%)
					+80 (+139、▲59)	+118 (+154、▲36)	+24 (+57、▲33)	+16 (+44、▲28)	
					+101 (+164、▲63)	+99 (+149、▲50)	+38 (+85、▲47)	+16 (+60、▲44)	

(参考) R4財務書類が未作成であるものの昨年度までは作成できていた44団体について

- ・災害対応などの突発事案への言及だけでなく、システム更改の影響を要因に挙げる団体が多かったところ。
- ※ 平成27年度にJ-LISが開発した公会計に係る「標準的なソフトウェア」が令和3年度末に提供終了しており、44団体のうち7団体が利用

調査結果 3 財務書類の作成時期（単体、全体、連結）

○各財務書類の作成時期



○単体財務書類を9月までに作成した団体について

(1) 早期作成の目的

- ・ 議会等における決算審査の資料として使用するため
- ・ 例年9月に公表する財政資料の基礎データに財務書類の数値を用いるため
- ・ 財務書類の分析を次年度予算編成や事業見直し等の行政運営に活用するため 等

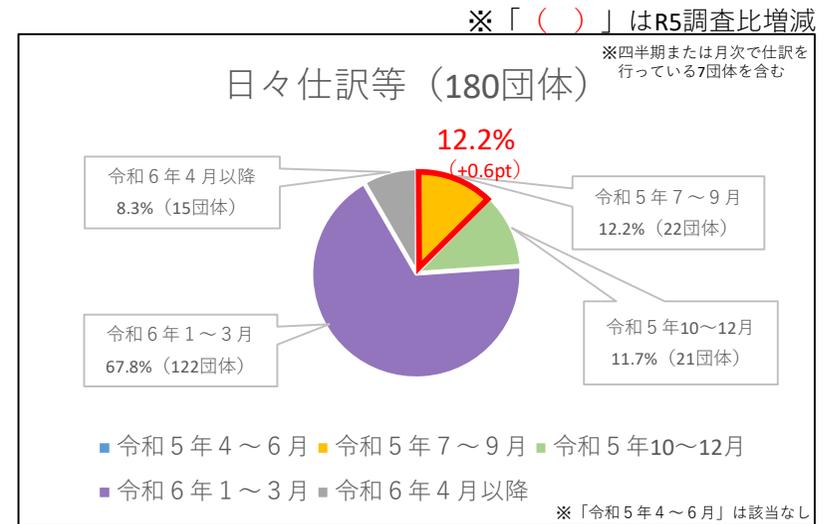
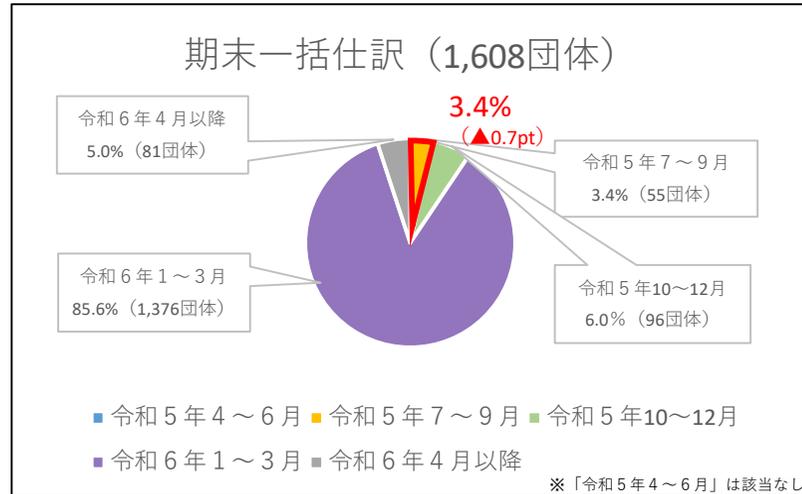
(2) 早期作成の取組・工夫

- ・ 財務書類の作成手順をマニュアル化
- ・ 予算仕訳、日々仕訳に対応したシステムを導入
- ・ 期末の仕訳時期を細分化することにより業務を平準化 等

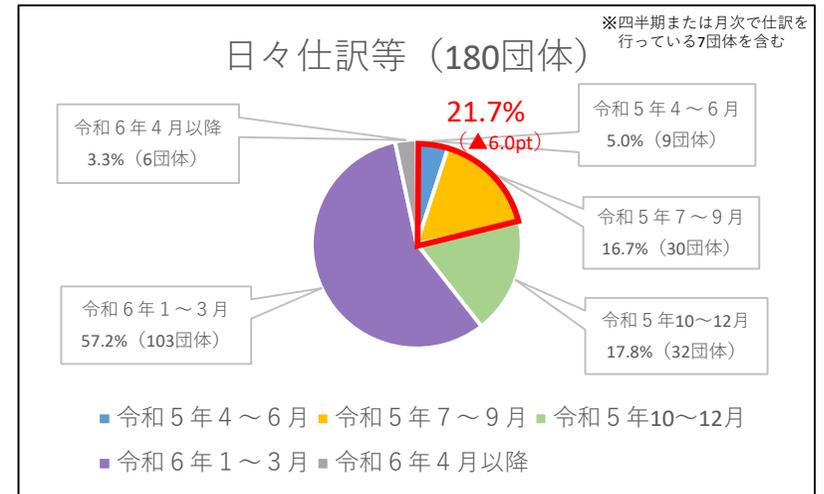
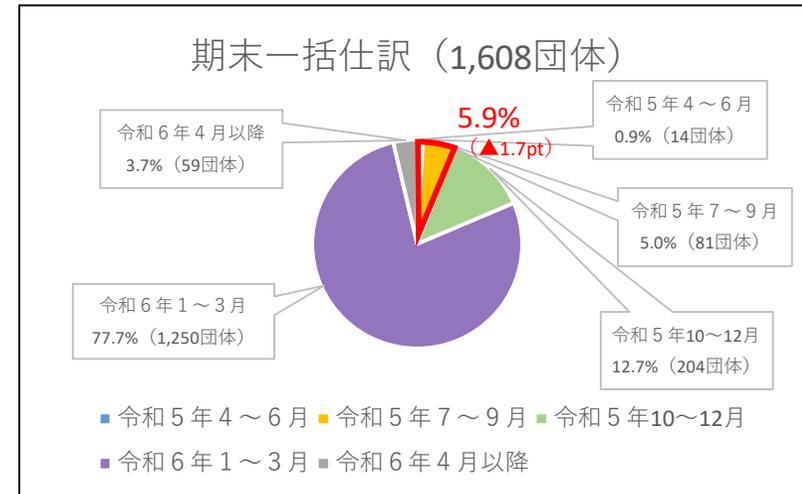
- 
- ・ 財務書類等を早期作成している団体は、議会や決算委員会において現金主義会計の決算資料と併せて報告するなど、財務書類等の活用目的が明確になっている。
 - ・ また、マニュアル化やシステム化による効率化を進めている。

調査結果 4 財務書類等の作成時期と仕訳方法の関係

○財務書類の作成時期



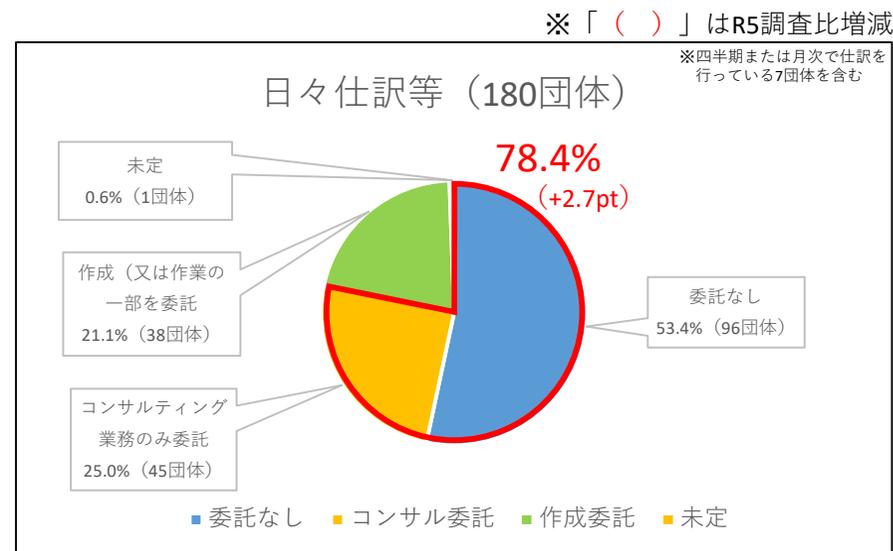
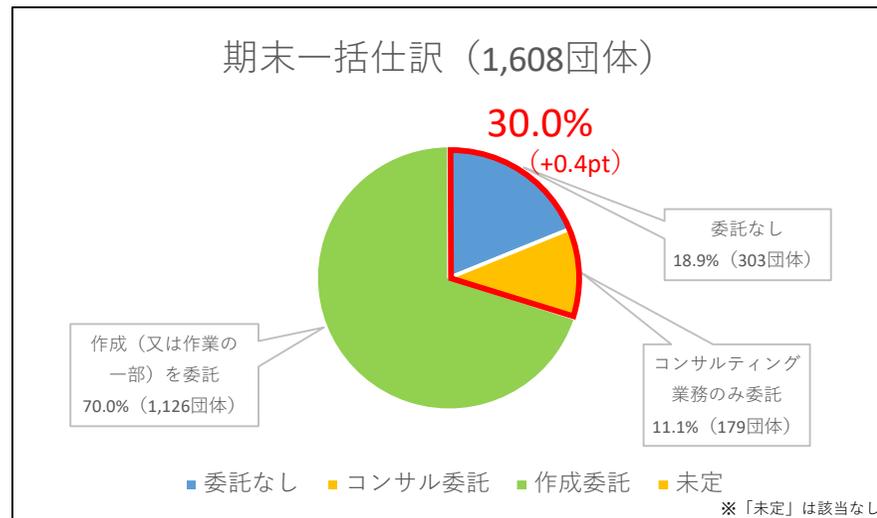
○固定資産台帳の更新時期



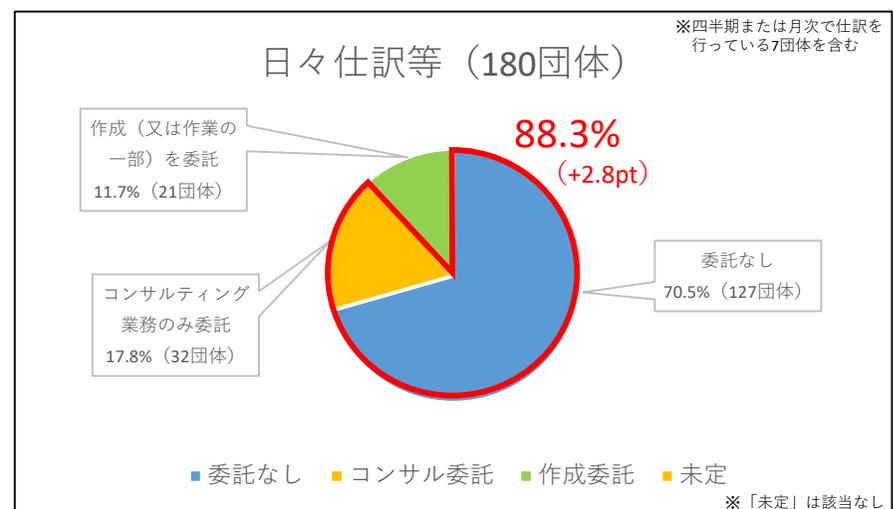
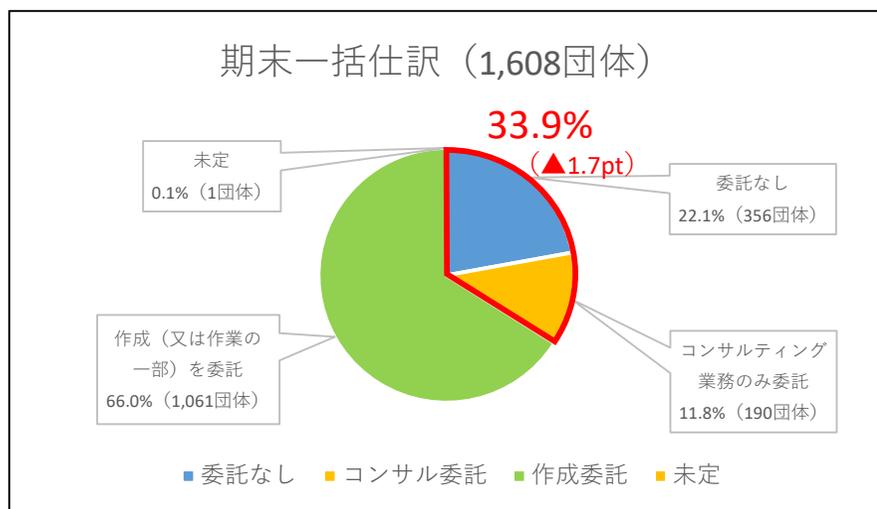
- 日々仕訳等を導入している団体においては、財務書類等の作成が一定早期化されている。
- 特に、固定資産台帳の整備については仕訳方法による差が顕著か。

調査結果 5 財務書類等の作成に係る委託状況と仕訳方法の関係

○財務書類の作成に係る委託状況



○固定資産台帳の更新に係る委託状況



➡ 日々仕訳等を導入している団体のうち8～9割程度が、職員自ら財務書類等の作成を行っている。

調査結果 6 財務書類等の活用状況

○令和5年度における活用状況

(単位:団体)

調査項目	都道府県 (47団体)	指定都市 (20団体)	市区町村 (1,721団体)	合計
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	1 (2.1%)	2 (10.0%)	157 (9.1%)	160 (8.9%)
策定・改訂を行った団体を分母にした場合	1/9 (11.1%)	2/2 (100.0%)	157/360 (43.6%)	160/371 (43.1%)
個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	2 (4.3%)	1 (5.0%)	80 (4.6%)	83 (4.6%)
策定・改訂を行った団体を分母にした場合	2/13 (15.4%)	1/6 (16.7%)	80/358 (22.3%)	83/377 (22.0%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した(セグメント分析等)	7 (14.9%)	3 (15.0%)	76 (4.4%)	86 (4.8%)
使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	2 (4.3%)	1 (5.0%)	72 (4.2%)	75 (4.2%)
未利用財産の活用・処分の検討に固定資産台帳の情報を活用した	5 (10.6%)	1 (5.0%)	179 (10.4%)	185 (10.3%)
その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	2 (4.3%)	3 (15.0%)	240 (13.9%)	245 (13.7%)
行政外部に向けての活用(住民への公表や地方議会、その他外部への情報開示等のための活用)	38 (80.9%)	10 (50.0%)	573 (33.3%)	621 (34.7%)
上記以外の活用	7 (14.9%)	2 (10.0%)	254 (14.8%)	263 (14.7%)
活用していない	3 (6.4%)	2 (10.0%)	444 (25.8%)	449 (25.1%)

※ 複数回答あり

- 公共施設等総合管理計画の改訂にあたって、地方公会計情報の活用が一部見られるが、改訂自治体の4割程度。

(参考) 単体財務書類の作成時期別の活用状況

○令和5年度における活用状況

(単位:団体)

調査項目	4~6月 (該当なし)	7~9月 (77団体)	10~12月 (117団体)	1~3月 (1,498団体)
公共施設等総合管理計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	— —	7 (9.1%)	10 (8.5%)	129 (8.6%)
策定・改訂を行った団体を分母にした場合	— —	7/15 (46.7%)	10/18 (55.6%)	129/308 (41.9%)
個別施設計画の策定や改訂時に、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	— —	5 (6.5%)	11 (9.4%)	65 (4.3%)
策定・改訂を行った団体を分母にした場合	— —	5/16 (31.3%)	11/34 (32.4%)	65/305 (21.3%)
施設別・事業別等の行政コスト計算書等の財務書類を作成した(セグメント分析等)	— —	19 (24.7%)	8 (6.8%)	58 (3.9%)
使用料・手数料の見直し・改定の検討にあたり、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	— —	9 (11.7%)	8 (6.8%)	54 (3.6%)
未利用財産の活用・処分の検討に固定資産台帳の情報を活用した	— —	5 (6.5%)	10 (8.5%)	161 (10.7%)
その他公共施設についての検討材料として、財務書類や固定資産台帳の情報を活用した	— —	8 (10.4%)	10 (8.5%)	217 (14.5%)
行政外部に向けての活用(住民への公表や地方議会、その他外部への情報開示等のための活用)	— —	54 (70.1%)	60 (51.3%)	499 (33.3%)
上記以外の活用	— —	11 (14.3%)	16 (13.7%)	226 (15.1%)
活用していない	— —	4 (5.2%)	25 (21.4%)	370 (24.7%)

※ 複数回答あり

- 
 単体財務書類を9月までに作成した団体においては、「活用していない」団体が僅か5.2%であり、公会計情報の活用が進んでいる。
- なお、活用のために早期作成していることも考えられる。